

厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究事業
(免疫アレルギー疾患等政策研究事業(移植医療基盤整備研究分野))

「ソーシャルマーケティング手法を用いた心停止下臓器提供や小児の臓器提供を含む
臓器提供の選択肢提示を行う際の理想的な対応のあり方の確立に関する研究」

平成29年度 分担研究報告書

都道府県移植コーディネーターと医療機関の関係促進に関するインタビュー調査項目(インタビューガイド)作成に関する研究

研究分担者：竹田 昭子 長崎県健康事業団 長崎県臓器移植コーディネーター
研究分担者：北村 聖 国際医療福祉大学 医学部長・教授

研究要旨

様々な因子が阻害要因となり臓器提供が進んでいない。その要因の1つとして、臓器提供が可能な医療機関の医師等が急性期の終末期にある患者家族に対して臓器提供に関する選択肢を提示すること(以下、選択肢提示)に、心理的負担を伴うために、選択肢提示を躊躇していると考えられる。一方で、都道府県臓器移植コーディネーター(以下、県Co.)は、地域に根付いた活動を行っており、自地域の医療機関における臓器提供に関する院内体制の整備や負担軽減策の検討等も県Co.の役割として担っている。そのため、県Co.の活動により、担当地域の医療機関との連携や選択肢提示数に差があるのではないかと考えられる。

本研究では県Co.と医療機関の関係促進に関する課題を明らかにすることを目的に、本研究班において昨年度(平成28年度)実施した臓器提供が可能な医療機関の医師等に対する選択肢提示に関する半構造化面接を通して、医師等が県Co.に対するニーズを整理した。その結果、日頃より県Co.と医師等が連携し、コミュニケーションが図れている医療施設では、選択肢提示がより多く行われている傾向であることがわかった。また、県Co.からの臓器提供後のフィードバックにより臓器提供の意義を実感でき、臓器提供に対するモチベーションが維持されていることもわかった。

これらの結果から、県Co.の効果的な活動方法や今後のあり方を提案することが選択肢提示に伴う心理的負担の軽減に寄与すると考えられたため、県Co.および臓器提供候補者である患者の医療に携わる医師(脳神経外科医、救急医等)を対象とする県Co.と医療機関の関係促進に関する半構造化面接調査を行うこととした。そこで、半構造化面接の実施において調査する項目を検討し、ヒアリングシートを作成した。作成されたヒアリングシートに基づき、本年度において、別分担研究として県Co.および臓器提供候補者である患者の医療に携わる医師に対して半構造化面接を実施することができた。来年度も継続し半構造化面接を実施し、県Co.の効果的な活動方法や今後のあり方を提案するものとする。

A. 研究目的

様々な因子が阻害要因となり臓器提供が進んでいない。その要因の1つとして、臓器提供が可能な医療機関の医師等が急性期の終末期にある患者家族に対して臓器提供に関する選択肢を提示すること（以下、選択肢提示）に、心理的負担を伴うために、選択肢提示を躊躇していると考えられる。一方で、都道府県臓器移植コーディネーター（以下、県 Co.）は、地域に根付いた活動を行っており、自地域の医療機関における臓器提供に関する院内体制の整備や負担軽減策の検討も県 Co.の役割として担っている。そのため、県 Co.の活動によって、県 Co.と医療機関の連携に差が生じ、結果として選択肢提示数に差が生じているのではないかと考えられる。

本研究では、県 Co.と医療機関の関係促進に関する課題を明らかにすることを目的とし、医師等の県 Co.に対するニーズを整理・分析を行い、県 Co.の効果的な活動方法や今後のあり方を提案するものとする。

B. 研究方法

県 Co.および臓器提供候補者である患者の医療に携わる脳神経外科医、救急医等の医師（以下、医師）を対象とした半構造化面接を行うため、調査項目を検討し、ヒアリングシートを作成することである。

1) 選択肢提示行動の促進要因・阻害要因の分析

本研究班において昨年度（平成 28 年度）実施した医師を対象とした半構造化面接の結果の中から、県 Co.の活動が選択肢提示行動の促進要因・阻害要因に関わったと考えられた内容について整理・分析を行った。

2) 半構造化面接における調査項目の検討とヒアリングシートの作成

1)の結果から、県 Co.の活動によって担当地域の医療機関の医師が実施する選択肢提示数、担当医療施設の体制整備の進捗状況、臓器提供に関する認識等が異なっているのではないかと、という仮説を立てた。この仮説を検証するために、県 Co.と医師に対し、半構造化面接を行うこととした。そこで、1)の結果を踏まえ、半構造化面接における質問項目を検討しヒアリングシートを作成した。

（倫理面への配慮）

本研究は、研究参加候補者には、調査研究開始前に、調査研究担当者が研究目的や手法について文書および口頭で十分説明を行った。研究参加候補者には質問する機会、および同意するかどうかを判断するための十分な時間を与え、本研究の内容を良く理解したことを確認した上で、自由意思による同意を得た。研究参加候補者から同意が得られる場合は、研究参加候補者からの同意文書等への署名または記名捺印、および同意年月日の記入を得た。

また、データの分析に際しては、匿名化したデータを使用し、個人の特定に繋がる可能性の否定し得ない情報のないように検討され、匿名化されたデータとして提供された。

C. 研究結果

1) 選択肢提示行動の促進要因・阻害要因の分析

選択肢提示を積極的に行っている医師と積極的に行っていない医師、双方への半構造化面接を行った結果から、選択肢提示が

実施されている施設の医師からは「県 Co. の存在は大きい。いつでも検討・相談できる体制」という意見があがった。一方、選択肢提示が実施されていない施設の医師からは、「選択肢提示の相談どころか、県 Co. と話したこともない」という意見であった。

県 Co. と日頃から連携が図れている施設の医師からは、選択肢提示に際して相談できる相手として県 Co. の存在は大きいという意見があがっていることから、選択肢提示の計画意図や実行要因に、県 Co. の活動が関与していることが明らかになった。

また、県 Co. から臓器を提供した患者（ドナー）家族の提供後の様子や移植を受けた患者（レシピエント）の移植経過の報告を携わったスタッフに対して細やかに行うことによって、「臓器提供をやってよかったと思える。次へのモチベーションに繋がる」という意見があがった。臓器提供の意義を実感でき、次へのモチベーションに強く影響することが明らかになった。

一方で、選択肢提示を実施していない医療機関の医師からは、「どのタイミングでどのように選択肢提示をするかは不明であり医師個人の裁量に任されているので、無理をしてまでやろうと思わない」「一文の得にもならない」という意見があり、相談する相手として県 Co. の名はあがってこなかった。

これらの結果から、県 Co. の活動によって以下のことを考えることができた。

医師による症例認識や選択肢提示数は県 Co. の活動によって大きく差があるのではないかと。

県 Co. は病院啓発を行っているものの、必ずしも提供数や選択肢提示数と結びついている結果ではないため、活動内容に差があるのではないかと。

医師等が必要とされる（あるいは必要であろうとする）ニーズを県 Co. はサービスとして提供できていないのではないかと。

上記の3点を検証し、県 Co. の効果的な活動方法や今後のあり方を提案することによって、選択肢提示に伴う心理的負担の軽減に寄与すると考えられたため、県 Co. および医師を対象とし、県 Co. と医療機関の関係促進の半構造化面接を行うこととした。

2) 半構造化面接における調査項目の検討とヒアリングシートの作成

1) の結果を踏まえ、県 Co. および医師を対象とした半構造化面接を実施するにあたり、以下①～④を検証するために調査項目の検討を行い、ヒアリングシートを作成した。

県 Co. が医療機関に対する普及啓発や医療機関との連携のために、どのようなことを実施しているかを明らかにする。医師とのインタビュー調査から、院内体制がどの程度整備されているか、移植医療の啓発はなされているか、体制整備や啓発によって症例の認識に至っているか等を確認し、県 Co. に対するニーズを明らかにする。

および と実際の選択肢提示数、臓器提供数の3つをセットにした際、どのようなギャップがあるかを検証する

の結果を元に、今後県 Co. に望むこと、望ましい啓発・医療機関との連携について検証する。

作成されたヒアリングシートに基づき、本年度および来年度において、県 Co. および医師に対してインタビュー調査を実施し、県 Co. の効果的な活動方法や今後のあり方

を提案するものとする。

D. 考察

臓器提供が可能な施設において、必ずしも選択肢提示が行われておらず、その理由として、選択肢提示をいつ行うか、そのタイミングについて躊躇することが選択肢提示の阻害要因の1つであることが明らかとなった。さらにその阻害要因が促進要因に変容するきっかけとして、県 Co.の活動が関与していることも明らかになった。効果的な啓発活動により症例の認識に繋がり、かつ県 Co.がいつでも相談できる相手であることが、選択肢提示の実施要因の1つになっていると考えられた。

選択肢提示を躊躇する要因としてあげられる、心理的負担部分の「いつ、だれが、どのタイミングで、どのように選択肢提示をするのか」といった具体的なプロセス等について、県 Co.がよき相談相手となれることは極めて重要であり、そのために県 Co.は高いコミュニケーション能力を有することが望まれる。

今後、県 Co.の日々の効果的な活動方法への提言がなされ、県 Co.が医師等の負担を軽減できるような活動が出来るようになれば、選択肢提示数の増加が期待できると考えられた。

今年度は、平成 28 年度の調査研究において得られた知見から、県 Co.と医師に対する調査項目を検討し、ヒアリングシートを作成することができた。来年度も引き続き本ヒアリングシートを用いて調査を実施し、そこから得られた結果をもとに県 Co.の効果的な活動方法や今後のあり方を提案する予定である。

E. 結論

県 Co.と医師に対して半構造化面接を行うことで、選択肢提示に関する阻害要因と促進要因を明らかにし、県 Co.の効果的な活動方法や今後のあり方を提案できると思われる。

その結果、選択肢提示における医師等の負担を軽減できるような県 Co.の活動が出来るようになれば、選択肢提示数も増加される一因となる可能性があると思われる。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 竹田昭子, 平尾朋仁, 望月保志, 錦戸雅春, 松屋福蔵, 田崎修: 長崎県における臓器提供に関する院内体制の整備とその効果. 腎移植・血管外科 2017; 27(2):156-164.

2) 大仁田亨, 山崎安人, 岩田隆寿, 望月保志, 錦戸雅春, 竹田昭子, 松屋福蔵: 移植床の確保に難渋し長時間の手術を余儀なくされた献腎移植の 1 例, 腎移植・血管外科 2017;28(1):27-30.

3) 大仁田亨, 山崎安人, 辻清和, 山下鮎子, 川崎智子, 濱村みどり, 竹田昭子, 大坪亜紗斗, 中西裕美, 望月保志, 錦戸雅春, 松屋福蔵: 血流再開後の移植腎動脈血栓のため再灌流, 再吻合を要した献腎移植の 1 例, 日本臨床腎移植学会雑誌 2017;5(1):54-57.

2. 学会発表

1) 竹田昭子, 平尾朋仁, 中道親昭, 上之郷眞木雄, 江口晋, 田崎修: 長崎県内全三次救急医療施設におけるドナー適応症例の実態調査, 第 30 回日本脳死・脳蘇生学会総会, 2017.6

2) 竹田昭子, 平尾朋仁, 岩根紳治, 田崎修,

江口有一郎：一般市民に対する選択肢提示に関する意識調査，第 33 回腎移植・血管外科研究会，2017.7

3)竹田昭子，平尾朋仁，岩根紳治，三馬聡，中尾一彦，田崎修，江口有一郎：症例で評価した臓器提供に関わる医療コストの検討，第 53 回日本移植学会，2017.9

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

特記すべきことなし。

参考文献・資料

なし